

## 都市機能集約に伴う公共施設移転に関する研究 —都市機能集約地域の範囲と公共施設移転の現状について—

### A Study on the Transfer of Public Facilities in Shrinking City

#### — About the aggregate range of urban functions and transfer of public facilities—

○伊藤貴弘<sup>1</sup>, 横内憲久<sup>2</sup>, 岡田智秀<sup>3</sup>, 河口怜史<sup>4</sup>

\*Takahiro Ito<sup>1</sup>, Norihisa Yokouchi<sup>2</sup>, Tomohide Okada<sup>3</sup> and Satoshi Kawaguchi<sup>4</sup>

**Abstract:** The purpose of this paper is to grasp the present condition of urban-function concentration. Therefore, the transfer situation of the public facility of the area which is tackling the present compact city policy, and the subject of a move has been grasped. As a result, the aggregate range of urban functions was various, and grasped the subject in relocation of a public facility.

#### 1. 研究背景および目的

近年、わが国では人口減少・市街地のスプロール化による中心市街地の衰退・少子高齢化といった社会問題が顕著である。このような問題に対して、都市構造の集約を図り歩いて暮らせるまちを目指す、コンパクトシティ政策が地方都市において注目されている<sup>[1]</sup>。

なかでも、2009(平成 21)年の国土交通省の「重点政策 2009」では、コンパクトシティ政策の取り組み方のひとつとして、集約型の都市構造へと転換するために公共施設の適切な立地を図る「都市機能の集約」を掲げている<sup>[2]</sup>。

こういった方針が掲げられている一方で、都市機能集約のために移転した公共施設跡地では跡地利用が進まず遊休化したり、移転する公共施設に伴い元々あった地域の利便性が低下するといった跡地の利用方が課題となっている<sup>[3][4]</sup>。

また、現在実施されているコンパクトシティ政策は、中心市街地に対する取り組みが主体で、その周辺部となる地域は見放されがちであるといえる。そのため、コンパクトシティ政策を考えていくうえでは、コンパクトシティとその周辺部とを一体的に考えていかなければ都市域の均衡ある発展にはつながらないといえよう。

そこで本稿では、現在コンパクトシティ政策に取り組んでいる地域における、公共施設の移転状況を把握することを目的とし、移転における課題を明らかにしていく。

#### 2. 研究方法

本稿の研究方法として、現在コンパクトシティ政策に取り組んでいる地域において、行政資料を中心とした文献調査<sup>[5]~[10]</sup>および行政へのヒアリング調査を行う(Table 1)。これより、都市機能の集約地域の範囲および公共施設の範囲内外への移転状況を調査し、コンパクトシティ政策における都市機能集約の現状を把握する。

#### 3. 研究結果

Table 2 はコンパクトシティ政策に取り組んでいる地域

のうち、文献調査およびヒアリング調査により現在資料が得られた全 6 市の都市機能の集約地域の範囲や公共施設の移転状況、移転における課題をまとめたものである。以降では、これをもとに各市の調査結果について述べていく。

##### (1) 青森県青森市

コンパクトシティ政策の先進事例といわれている青森市では、都市計画区域をインナーシティ・ミッドシティ・アウターシティの 3 種に区分している<sup>[5]</sup>。このなかで、ミッドシティとアウターシティを境に開発規制が行われていることから、市街化区域に該当するインナーシティおよびミッドシティが都市機能集約の範囲と考えられる。

公共施設の移転については、市街化区域内であるが、市立図書館が中心市街地内へ移転され、跡地は国立大学の研究施設として利用されている(Table 2, a)。また、今後の移転については、現在の公共施設が老朽化した際に検討するが、都市機能集約地域への移転後の駐車場の確保が今後の課題となっている。

##### (2) 山形県鶴岡市

鶴岡市では、都市機能集約の範囲は明記されていない。また、公共施設の移転については、中心市街地区域内から同区域内であるが、病院の移転が行われている。その跡地利用は、保健福祉施設や国の合同庁舎といった公共施設の誘致が検討されている<sup>[6]</sup>(Table 2, b)。しかし、長期的にみると移転は現在検討されておらず、課題として財政上の問題や移転跡地周辺の利便性の低下、住民の合意形成が挙げられる。

**Table 1.** The outline of the research (This is the original table by the authors.)

調査方法	文献調査 <sup>[5]~[10]</sup>	ヒアリング調査 (電話形式および直接面接形式)
調査期間	2011 年 8 月 1 日~9 月 30 日	2011 年 7 月 15 日, 8 月 23 日, 24 日, 9 月 21 日, 22 日
調査対象	現在コンパクトシティ政策に取り組んでいる地域	
調査事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市機能集約の範囲</li> <li>○公共施設移転の実施の有無および跡地の利用について</li> <li>○今後の公共施設移転に対する考え方</li> <li>○公共施設移転についての課題</li> </ul>	

(3) 富山県富山市

富山市では、一極集中型の都市構造でなく、各拠点で公共交通で結ぶことで多核型の都市構造によるコンパクトなまちづくりを目指している<sup>[7]</sup>。都市機能集約の範囲を指定していないものの、各公共交通の停留所とその沿線を中心に集約化することを目指している。また、公共施設の移転については実施されていないが、長期的にみると、施設の老朽化の際に検討していく方針である。その際の課題としては、財政上の問題と跡地周辺の利便性の低下が挙げられる (Table 2, c)。

(4) 福井県福井市

福井市では、都市機能集約の範囲を中心市街地区域としている<sup>[8]</sup>。また公共施設の移転については、現在福井駅の再開発において市関連の公共施設の集約化を検討している (Table 2, d)。移転の課題は財政上の問題と移転後の駐車場の確保が挙げられている。

(5) 山梨県甲府市

甲府市では、総合計画や都市計画マスタープラン、中心市街地活性化基本計画で定めた中心市街地区域を公共施設および商業施設などを集積する範囲としている<sup>[9]</sup>。

公共施設の移転については、中心市街地区域外から同区域内へ県立専門学校が移転しており、その跡地は専門学校の倉庫として利用されている。また NHK 甲府放送局が中心市街地区域外から同区域内への移転も行われており、跡地については現在検討中となっている (Table 2, e)。長期的には、今後の人口減少や都市縮小が顕著になった際に検討する方針である。しかし、移転の課題として跡地となる地域はすでに生活基盤が形成されており、利便性の低下が挙げられている。

(6) 香川県高松市

高松市では、都市機能集約の範囲は明記していない<sup>[10]</sup>。公共施設の移転については、高松駅周辺の国の合同庁舎の建設に伴い、機能集約が検討されているが、今後の移転に関しては現在検討されていない (Table 2, f)。また、移転の課題としては、跡地周辺の利便性の低下を挙げている。

4. まとめ

本稿では、コンパクトシティ政策に取り組んでいる地域において、都市機能の集約地域の範囲と公共施設の移転状況を全 6 市から把握した。その結果、6 市における都市機能集約の範囲は様々であり、共通する事項はみられなかった。これは、コンパクトシティ政策が具体化されていないことや 1999 (平成 11) 年以降の市町村合併に伴う市街地の拡散が要因と考えられる。







また、移転・集約化に関しては、実際に取り組んでいる

地域もみられ、さらに多数の地域では計画段階で検討していることから、今後も公共施設の移転が実施されていくことが考えられよう。しかし、移転の課題についてはとくに、財政上の問題や移転跡地周辺の利便性の低下が多く挙げられていた。

5. 引用・参考文献

- [1] 海道清信:「コンパクトシティの計画とデザイン」, 学芸出版社, pp. 21~24, 2007. 12
- [2] 国土交通省:「重点政策 2009」, p. 3, 2009. 8
- [3] 東北建築設計センター:「コンパクトなまちづくりの時代」, 株式会社ぎょうせい, p152, 2006. 12
- [4] 社団法人街づくり区画整理協会:「区画整理 50 巻 2 号」, p31, 2007. 2
- [5] 青森県青森市:「青森市が進めているコンパクトシティについて」, p. 4, 2007. 2
- [6] 山形県鶴岡市:「鶴岡市中心市街地活性化基本計画」, p. 3, 2011. 3
- [7] 富山県富山市:「富山市都市マスタープラン」, p25, p28, 2008. 3
- [8] 福井県福井市:「福井市中心市街地活性化基本計画」, p29, 2010. 11
- [9] 山梨県甲府市:「甲府市中心市街地活性化基本計画」, p38, 2010. 3
- [10] 香川県高松市:「高松市中心市街地活性化基本計画」, p133, 2011. 3

Table 2. The outline of the aggregate range of urban functions and transfer of public facilities (This is the original table by the authors.)

	
都市機能集約の範囲	都市機能集約の範囲
市街化区域	明記なし
公共施設移転状況	公共施設移転状況
・市立図書館: 市街化区域 → 中心市街地区域内	・市立病院: 中心市街地区域内 → 同区域内
移転における課題	移転における課題
・移転後の駐車場の確保	・財政上の問題 ・利便性の低下 ・住民との合意形成
	
都市機能集約の範囲	都市機能集約の範囲
公共交通の停留所および沿線周辺	中心市街地区域
公共施設移転状況	公共施設移転状況
・現施設の老朽化の際に検討	・駅再開発に伴い検討
移転における課題	移転における課題
・財政上の問題 ・利便性の低下	・財政上の問題 ・移転後の駐車場の確保
	
都市機能集約の範囲	都市機能集約の範囲
中心市街地区域	明記なし
公共施設移転状況	公共施設移転状況
・県立専門学校: 中心市街地区域外 → 同区域内	・国の合同庁舎の建設に伴い検討
・NHK 放送局: 中心市街地区域外 → 同区域内	
移転における課題	移転における課題
・利便性の低下	・利便性の低下
【凡例】 —: 都市機能集約の範囲 ●: 移転した公共施設 ▲: 公共施設跡地	